



◆ 清水由美子 議員

マイナ保険証等の詳細は

町長 広報等活用し、周知する

不安の声が多い中、国は現行の健康保険証の廃止を決めた。マイナ保険証の使用、更新時について、資格確認書の利用等について問う。

問 本町におけるマイナ保険証の利用率は。

答 国民健康保険11・7%。後期高齢者医療保険7・92%。

問 マイナ保険証を保有していない住民には資格確認書が交付されるが、違いは。

答 現行の保険証と記載事項、使用もほぼ同じ。

問 マイナ保険証の義務化と誤解を招く広報は生じていないか。

答 マイナンバーカードを所持していない方も医療受診できると、広報等を活用し周知する。

問 マイナ保険証保有者が、カードリーダー故障時等で「無保険扱い」や診察後回しにならない為の対応は。

答 マイナ保険証所持者に送付される「資格確認情報のお知らせ」とマイナ保険証の両方を医療機関に提示することで受診できる。正當な理由なく治療や調剤を拒まれることはない。

問 マイナ保険証が使いづらいと感じた時、登録解除できるか。

答 利用登録の解除は可能だが、解除申請が必要。



厚生労働省資料から作成

こどもまんなか社会の現状は

町長 子育てのまち養老町を実現

こども基本法が施行され、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができるよう社会を目指す。

問 こどもまんなか社会についての考えは。

答 子育て支援をはじめ、こども・若者が生き生きと成長でき、安心して子育てができるよう保健や医療の充実、経済的なサポートをする。

問 妊産婦の支援、母親と小さな子どもの経済支援は。

答 妊婦健康診査費用等を助成し、経済的負担を軽減する。出産後は、各健診費用の助成、支援アプリ「母子モ」を活用し、必要な情報を発信している。

問 保育園・こども園など未就児の育ちサポートは。



答 いじめや児童生徒の困り事を早期発見・早期対応するための「心のアンケート」の実施、児童生徒の悩み相談や適応支援を行う「ほほえみ教室」の設置など、困り感の解消に向けて取り組んでいる。

問 小中学校の居場所づくりは。

答 情操教育の場として親子観劇やコンサート・体力向上教室などを実施。異年齢交流や、同じ中学校区の5歳児が交流する場を設けている。



◆ 西脇 康 議員

三セク事業の結果への評価は

町長 反省しこの経験を次に活かす

官民連携でのまちづくりに取り組んだ養老の郷づくり株式会社であったが、結果が伴わず解散が濃厚になった。

問 養老の郷づくり株式会社の結果に対する町の評価は。

答 民間等との協働を不可欠と考え、第三セクター方式を採用して、観光産業の活性化などに取り組んだことは、手法としては有効であり、期待の持てる事業であったと評価している。結果として、成果を上げることができなかったことは、関係者と十分な情報共有に至らず、設立前後の時期に足並みが揃わなかったこと、エキキツ株式会社との町内での施設整備が想定以上に期間を要した事が影響したと考えている。

当事業については、町としても大変申し訳なく、しっかりと反省し、これからのまちづくりを進める上での糧としている。



関連会社開発予定地

問 道を挟んだ北側JTL株式会社の見通しは。

答 エキキツ株式会社の関連会社であるJTL株式会社の開発については、やや遅れは生じるものの継続して進められる。

非常時の携帯トイレ等の備蓄は

町長 備蓄品の検討・整備に取り組む

非常時の携帯トイレ・簡易トイレとは別に、現在20の自治体がトイレトレーラーを導入しており、約300以上の自治体で検討している。

問 携帯トイレの備蓄の現状と今後は。

答 南海トラフ巨大地震で予測される町の最大想定避難者数の3千334人分の災害想定に基づき備蓄を進めている。想定以上の被害となることも考えられるため、必要な備蓄品の検討や整備に取り組んでいる。

問 携帯トイレは。

答 トイレ使用時の排せつ物の処理に必要なビニール袋及び凝固剤のセットを3万4千600回分備蓄している。

問 簡易トイレは。

答 断水などにより、通常のトイレの使用が困難な場合、簡易トイレは。



トイレトレーラー RECAMP養老にて

問 トイレトレーラーの整備の検討は。

答 現段階で導入の計画はないが、災害時には非常に有効であると考えられる。しかし、導入については検討すべき課題もあり、避難所の環境改善の取り組みについて、先進自治体の取り組みを研究していく。